



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 (TEL) 03-3217-7200  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,091	14.6	1,817	196.3	2,154	112.4	1,058	262.2
26年3月期第2四半期	34,122	3.9	613	775.7	1,014	196.8	292	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,322百万円( 63.0%) 26年3月期第2四半期 811百万円( 164.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.51	—
26年3月期第2四半期	4.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	106,971	66,715	62.1
26年3月期	113,140	66,886	58.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 66,395百万円 26年3月期 66,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.3	8,000	34.6	8,700	29.9	5,000	36.3	73.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	68,339,704株	26年3月期	68,339,704株
27年3月期2Q	126,980株	26年3月期	126,847株
27年3月期2Q	68,212,751株	26年3月期2Q	62,399,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第2四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,574	19.2	1,675	72.9	994	57.4
26年3月期第2四半期	27,330	2.0	969	711.4	631	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.56	—
26年3月期第2四半期	10.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	94,807	51,999	54.8	761.44
26年3月期	101,871	52,276	51.3	765.50

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響から個人消費を中心に弱めの動きが見られたものの、全体としては堅調な企業業績により緩やかな回復傾向にあります。世界に目を向けますと米国を中心に緩やかに景気が回復しておりますが、一方でエボラ出血熱の拡大や国際紛争の激化による世界経済への影響懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、整備新幹線向け製品や災害対応装置などのほか、AFCシステム、駐車場管理システムなどの製品群において積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は45,030百万円(前年同期比5.1%減)、売上高は39,091百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

損益面の成績といたしましては、2,154百万円の経常利益(前年同期比112.4%増)、1,058百万円の四半期純利益(前年同期比262.2%増)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりであります。

## [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場でJR・私鉄各社向けに自動列車制御装置をはじめとした各種機器の受注・売上がありました。また、海外市場では、引き続き無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組みました。「交通情報システム」では、省エネ性能に優れたLED式信号灯器や、停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用電源装置など各種機器の販売を継続してまいりました。

その結果、受注高は22,702百万円(前年同期比16.2%減)となりましたが、売上高につきましては20,325百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

また、損益面では2,025百万円のセグメント利益(前年同期比11.9%増)となりました。

## [ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、関東圏を中心に自動改札機・自動券売機などの各種機器の更新需要による受注・売上がありましたほか、ホームドアの受注促進に努めました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲、市場の緩やかな拡大を背景に、各種駐車場管理機器の受注・売上がありましたほか、旅客案内表示器の受注・売上に継続して取り組みました。

その結果、受注高は22,328百万円(前年同期比9.8%増)となり、売上高につきましても18,766百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

また、損益面では1,185百万円のセグメント利益(前年同期比710.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加5,964百万円、たな卸資産の増加5,000百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少17,915百万円等により6,169百万円減少し、106,971百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少4,573百万円および未払法人税等の減少1,082百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,998百万円減少の40,255百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益1,058百万円の発生及び配当金の支払750百万円、退職給付会計基準の改正に伴う退職給付見込額の期間帰属方法や割引率見直しによる利益剰余金の減少735百万円等により、前連結会計年度末に比べ170百万円減少の66,715百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は17,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,973百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加がありましたものの、売上債権の大幅な減少により、12,860百万円の資金の増加(前年同期は10,436百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,375百万円の資金の減少(前年同期は615百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、5,552百万円の資金の減少(前年同期は11,254百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成26年11月11日付発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,131百万円、繰延税金資産が396百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,147	17,111
受取手形及び売掛金	46,935	29,020
有価証券	33	37
商品及び製品	4,471	4,988
仕掛品	9,958	14,238
原材料及び貯蔵品	2,914	3,118
繰延税金資産	3,573	3,619
その他	581	985
貸倒引当金	△17	△36
流動資産合計	79,599	73,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,447	4,380
機械装置及び運搬具（純額）	796	867
工具、器具及び備品（純額）	778	953
土地	5,419	5,419
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	82	95
有形固定資産合計	11,526	11,717
無形固定資産	1,279	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	16,901	17,316
長期貸付金	11	10
退職給付に係る資産	1,887	1,917
繰延税金資産	247	230
その他	1,732	1,673
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	20,734	21,101
固定資産合計	33,541	33,887
資産合計	113,140	106,971



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,137	16,285
短期借入金	6,656	2,082
リース債務	1	0
未払法人税等	2,001	918
賞与引当金	2,430	2,353
役員賞与引当金	154	79
完成工事補償引当金	3	3
受注損失引当金	948	1,221
その他	5,988	5,671
流動負債合計	35,321	28,615
固定負債		
長期預り金	44	45
長期末払金	169	71
繰延税金負債	3,329	3,033
役員退職慰労引当金	152	131
退職給付に係る負債	7,237	8,357
固定負債合計	10,933	11,640
負債合計	46,254	40,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,458	7,458
利益剰余金	40,990	40,563
自己株式	△56	△56
株主資本合計	58,392	57,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,765	8,026
退職給付に係る調整累計額	412	404
その他の包括利益累計額合計	8,177	8,430
少数株主持分	315	320
純資産合計	66,886	66,715
負債純資産合計	113,140	106,971

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,122	39,091
売上原価	27,263	30,054
売上総利益	6,858	9,037
販売費及び一般管理費	6,245	7,219
営業利益	613	1,817
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	127	132
生命保険配当金	173	169
不動産賃貸料	14	39
その他	99	37
営業外収益合計	415	379
営業外費用		
支払利息	11	11
不動産賃貸費用	1	22
その他	2	9
営業外費用合計	14	43
経常利益	1,014	2,154
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
投資有価証券評価損	—	44
特別損失合計	6	49
税金等調整前四半期純利益	1,007	2,104
法人税等	565	1,035
少数株主損益調整前四半期純利益	441	1,069
少数株主利益	149	11
四半期純利益	292	1,058

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益	149	11
少数株主損益調整前四半期純利益	441	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	260
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	369	252
四半期包括利益	811	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	1,310
少数株主に係る四半期包括利益	154	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,007	2,104
減価償却費	724	773
固定資産除売却損益(△は益)	6	4
受取利息及び受取配当金	△128	△132
支払利息	11	11
売上債権の増減額(△は増加)	16,589	17,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,319	△5,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△152	△832
前受金の増減額(△は減少)	94	307
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8
その他	△1,027	△387
小計	12,825	14,770
利息及び配当金の受取額	128	132
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△2,506	△2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,436	12,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37	△36
定期預金の払戻による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△344	△864
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△245	△123
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△77
その他	△23	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△1,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,259	△4,701
関係会社からの預り金による純増減額(△は減少)	△30	—
関係会社以外からの預り金による純増減額(△は減少)	△400	△100
配当金の支払額	△491	△742
少数株主への配当金の支払額	△70	△6
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,254	△5,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,399	5,973
現金及び現金同等物の期首残高	9,359	11,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,959	17,031

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が735百万円減少しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,588	15,533	34,122	—	34,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,588	15,533	34,122	—	34,122
セグメント利益	1,809	146	1,956	△1,342	613

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,325	18,766	39,091	—	39,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,325	18,766	39,091	—	39,091
セグメント利益	2,025	1,185	3,211	△1,394	1,817

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。